

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

1 教職員の負担軽減のための条件整備

○教育条件整備を国に要望

項目	主な取組	「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」		
		評価		根拠
教職員定数の改善	【県(☆☆)】教職員定数の改善については、令和3年度に実施した「勤務実態調査」の本県の状況を示し、教職員の負担を軽減できるよう、あらゆる機会を捉えて、国に働き掛けます。 (県立学校人事課)	評価	△	根拠 標準法の改正の動きはないが産・育休代替教師の安定的確保のための加配が措置されることとなった
		令和4年度末までの取組内容		・国の施策に対する提案・要望として教職員定数の改善を求めた ・文部科学省宛てに「勤務実態調査結果」「基本方針」「業務改善スタンダード」を送付。「文科省の施策の参考」「関係各課への共有」を依頼 ・引き続きあらゆる機会を捉えて国に働き掛け
		令和5年度末までの取組内容		・「国への要望」による改善要望 ・定数報告ヒアによる改善要望 ・文科省への定数改善要求 ・国への働き掛けの機会・回数が増やせるか検討 ・勤務実態調査結果の活用など、働き掛け方・働き掛けの内容の研究
スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置	【県(☆☆)】スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置に対する支援の充実を図るよう、国に働き掛けます。 (生徒指導課)	評価	○	根拠 国へ要望し拡充するよう働きかけた
		令和4年度末までの取組内容		・県から国へ要望をする
		令和5年度末までの取組内容		・県から国へ要望をする
障害者が働きやすい職場づくり	【県(☆)】障害者が働きやすい職場をつくるため、人的支援や施設改修等に係る財政措置等について、国に働き掛けます。 (総務課、県立学校人事課)	評価・検証	△	根拠 人的支援に対する財政措置等は実現していない。ICT機器導入にかかる地方財政措置については、令和4年度までとされていたが、令和6年度まで延長される予定
		令和4年度末までの取組内容		・令和4年6月に国への要望を行った。
		令和5年度末までの取組内容		・国への要望(国への働き掛けの機会・回数・内容の検討)を行う。 ・国における予算の内容を踏まえ、県において必要な予算要求を行う。
特別支援学校の教育環境の整備	【県(一)】特別支援学校の児童生徒増に伴う過密状況(教室不足を含む)の解消に向け、教育環境の整備を計画的に進めるため、特別支援学校の設置・運営に係る財政的支援制度の充実について、国に働き掛けます。 (特別支援教育課)	評価	△	根拠 令和4年6月 国の施策に対する提案・要望 現時点で国からは予算措置、制度改正等、要望実現に向けた具体的な動きはない。
		令和4年度末までの取組内容		・文部科学省宛て、「一層の財政的支援制度の充実」を要望 ・今年度要望実績の確認 ・来年度要望案の作成
		令和5年度末までの取組内容		・財政支援制度の充実について国へ要望(6月) ・集中取組期間の延長について、国への要望

○県として行う教育条件整備

項目	主な取組	「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」		
		評価		根拠
指導用端末の整備	【県(☆☆☆)】指導者用端末が整備されることにより、ツールとしてICTを効果的に活用し、個別最適な学びの実現とともに教員の負担軽減に資する業務の効率化を図ります。 (ICT教育推進課)	評価	○	根拠 今年度については整備済 令和5年度においても教員数の1/3を整備予定
		令和4年度末までの取組内容		・R4・4, 378台整備 ・R5整備分の予算要求
		令和5年度末までの取組内容		・R6整備分の予算要求 ・R5端末整備

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

Web相談窓口による支援	【県・学校(☆☆☆)】学校におけるICT活用を円滑に進めるため、各学校からの問い合わせ(Web相談窓口)に対し、学校の実情に合わせた支援を行います。 (ICT教育推進課)	評価	○	根拠	教員からの相談問合せについて通知にて周知
		令和4年度末までの取組内容			・web相談支援 ・相談内容をベースに、ICT教育推進課ポータルサイト内のQAを更新
		令和5年度末までの取組内容			・ポータルサイトへ掲載 ・Web相談窓口をととした学校の実情に合わせた相談・支援の実施 ・FAQの作成
GIGAスクール運営支援センターを整備	【県(☆☆☆)】GIGAスクール運営支援センターを整備し、ICT支援員等と一緒に研修や相談業務を行い、学校での負担軽減及びICTの円滑な推進に向けて支援していきます。 (ICT教育推進課)	評価	○	根拠	ICT支援員2名配置、GIGAスクール運営支援センター設置
		令和4年度末までの取組内容			・ICT支援員配置 ・GIGAスクール運営支援センター設置 ・センター等によるBYOD回線等の速度実測調査 ・ICT支援員等による相談対応及び訪問支援
		令和5年度末までの取組内容			・ICT支援員の配置 ・GIGAスクール運営支援センターの配置 ・予算要求
「未配置・未補充」解消、適切な後補充	【県(☆☆☆)】「未配置・未補充」解消のため、組織横断的に取り組みます。特に、産前産後休暇、育児休業等を取得する教職員の状況について早期に把握するとともに、未補充が生じないよう、適切な後補充の配置について努力します。 (県立学校人事課)	評価	△	根拠	次年度当初に向けて対応中 県立学校の未配置未補充状況(12/1時点) R3:22件→R4:44件 ペーパーティーチャーセミナーの実施など、潜在的な教員候補者の発掘に努め、開催当時63名の臨任登録につなげた
		令和4年度末までの取組内容			・産休代替発令件数(12/1時点) R3:221件→R4:172件 ・県立学校の未配置未補充状況(12/1時点) R3:22件→R4:44件 ・後補充が遅滞なく発令できるよう、引き続き努力していく。 ・ペーパーティーチャーセミナーの実施など、潜在的な教員候補者の発掘に努める(開催当時63名の臨任登録につなげた)
		令和5年度末までの取組内容			・休暇・休業教職員の早期把握 → 代替臨任の確保 → 代替臨任発令に向けた速やかな事務処理の実施 ・引き続き、ペーパーティーチャーセミナーの実施など、潜在的な教員候補者の発掘に努める
ペーパーレス支援ソフト、ファイル管理システムの活用	【県(☆☆)】ペーパーレス支援ソフト、ファイル管理システムなどを学校の特性を踏まえ有効活用することで、これまでの文書処理やデータの処理の在り方の変革により、負担軽減を図ります。 (県立学校人事課)	評価	○	根拠	令和5年度において、全校へペーパーレス支援ソフトを導入予定
		令和4年度末までの取組内容			・モデル校(3校)でペーパーレス支援ソフト等を活用 ・ペーパーレス支援ソフトを活用した公簿の電子による保管について検討 ・全校導入を検討
		令和5年度末までの取組内容			・全校(176校)で実施
ICT活用の実践事例集の共有	【県(☆☆)】ICTを活用した実践事例を収集し、内部のポータルサイト等で共有を図ります。 (ICT教育推進課)	評価	○	根拠	事例の収集を継続中
		令和4年度末までの取組内容			・各校種ごとICT活用プロジェクト実施 ・実践事例掲載
		令和5年度末までの取組内容			・ICT活用プロジェクト等より実践事例の収集 ・ポータルサイトをとおして授業活用の実践事例の共有 ・ポータルサイトをとおして指導者用端末を活用した実践事例の共有 ・事例の分類分け
「校務支援システム」の適切な改修	【県(☆☆)】高校では、成績処理等の事務処理の効率化のため「校務支援システム」を導入しています。様式の変更に伴うシステム改修等に適切に対応し学校の校務が滞りなく遂行されるよう支援します。 また、システムの運用に際して学校の負担が生じないよう、各学校の実情に応じて支援します。 (高校教育指導課)	評価	○	根拠	令和4年度入学生からの観点別評価への対応が完了
		令和4年度末までの取組内容			・令和4年度入学生からの観点別評価への対応 ・指導要録、成績証明書、通知表等 ・保健機能の帳票追加 ・健康診断票、各種健診結果のお知らせ等
		令和5年度末までの取組内容			・校務支援システムの機能改善(保健帳票機能の利用開始) ・指導要録・出席簿等の電子化に係る研究

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

特別支援学校の指導要録電子化	特別支援学校では、指導要録等の電子化に取り組みます。 (特別支援教育課)	評価	○	根拠	電子化申請未提出の学校及び開設準備室に申請を促した。
		令和4年度末までの取組内容		・教育課程研究協議会で学習指導要録の電子化について周知 ・未電子化の学校について状況を把握し、電子化に向けて課題がある学校については助言を実施	
		令和5年度末までの取組内容		・学校支援訪問等の際に電子化のメリットを説明し、課題があれば課題解決できるように支援	
生徒指導のスキルアップ資料の周知	【県(☆☆)】生徒指導のスキルアップにつながる資料等をホームページ等で周知し、生徒指導に係る負担の軽減を図ります。 (生徒指導課)	評価	○	根拠	生徒指導のスキルアップにつながる資料をHPで掲示し周知
		令和4年度末までの取組内容		・生徒指導主任等研究協議会の実施にあたって、生徒指導に係る資料、講演等の内容について、HPIに掲載し、全県の生徒指導担当者に周知 ・生徒指導主任等研究協議会のHP掲載資料(生徒指導に係る資料、講演等の内容)について、各校担当者にアンケートの回答を依頼し、次年度の改善に生かす	
		令和5年度末までの取組内容		・検証を踏まえ資料の改善、新規事項の追加 ・生徒指導に係る資料のHP掲載 ・校内研修等における活用・周知の促進 ・他自治体や実践事例についての情報収集 ・年度末に検証を実施	
少人数学級編製の推進	【県(☆)】生徒の実態を考慮し、引き続き少人数学級編製を推進できるよう努めます。 (県立学校人事課)	評価	○	根拠	申請校を全て承認
		令和4年度末までの取組内容		・少人数学級編制 R3:52校認定(51校実施)→R4:52校認定(51校実施) ・令和5年度についても、少人数学級編製の主旨を踏まえ、学校からの申請をもとに生徒の実態を考慮して少人数学級編製を認めていく予定	
		令和5年度末までの取組内容		・実施校の成果・課題の検証 ・非常勤講師予算要求 ・少人数学級編制実施校 募集 → 認定 ・少人数学級編制制度の課題について研究 → 改善 (①非常勤措置の拡大について検討/②定数措置についての研究)	
デジタル採点システムの研究	【県(☆)】デジタル採点システムの研究を進め、定期考査等の採点の効率化による負担軽減を図ります。 (高校教育指導課)	評価	○	根拠	県立高校10校に導入し、活用研究を実施。中間アンケートにおいて、88%の教員が採点の時間短縮に繋がったと回答(131名中)
		令和4年度末までの取組内容		・デジタル採点システム導入校 R4:10校 ・9月から3月まで複数回の連絡協議会を実施(情報共有及び改善について協議) ・活用教員数の拡大を働き掛け ・アンケート調査を実施(効果の検証)	
		令和5年度末までの取組内容		・デジタル採点システムにより、採点業務効率化による学習指導の充実等を図るため、協力校10校で課題や工夫を共有し、研究を行う(正誤分析に基づく授業改善)	
電子出願の研究	【県(☆)】県立高校入学者選抜における電子出願の研究に取り組み、入学者選抜事務の効率化による負担軽減を図ります。 (高校教育指導課)	評価	○	根拠	県立高校1校で導入し、検証を実施
		令和4年度末までの取組内容		・電子出願導入校 R4:1校 ・各中学校及び各市町村教育委員会向け説明会の実施 ・中学生向けリーフレットの配布 ・実施校との効率化に向けた打ち合わせ	
		令和5年度末までの取組内容		・電子出願により、入学者選抜事務効率化及び入試事故防止を図るため県立学校12校で研究	
チャット機能の活用	【県・学校(☆)】教育局・学校間においては、簡易な連絡や報告では原則としてチャット機能を活用し(チャットファースト)、事務職員、管理職等の電話対応による時間を削減します。 (全課、県立学校人事課)	評価	○	根拠	・4,11,12月の時間外在校等時間(管理職、事務職員)が合わせて3時間縮減(R3→R4、コロナの影響がなく同条件である月で比較)
		令和4年度末までの取組内容		・各課に対し、各課・学校間において簡易な連絡、報告等を原則、Zoomのチャット機能を活用することについて依頼 ・県立学校人事課の具体的対応について学校宛て周知 ・各課、各学校に対し、引き続き活用について働き掛け	
		令和5年度末までの取組内容		・再度、学校・教育局内に活用事例とともに周知	

**「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)**

夏季講習等のオンライン共有	【県(☆)】夏季講習等をオンラインで共有することを指定校において研究します。このことで生徒の進路実現に資するとともに、教員の業務の効率化による負担軽減を図ります。 (高校教育指導課)	評価	○	根拠	・R4夏季講習 70講座実施
		令和4年度末までの取組内容		・実施校数 R4:12校、夏季講習70講座実施 ・冬季休業中に進路指導等の教員向けの取組を実施 ・夏季休業中に実施した講習に関するアンケート調査の実施(効果の検証)	
		令和5年度末までの取組内容		・オンラインによる講習等の実施により、生徒の学習指導や教員の業務効率化を図るよう、指定校12校で成果と課題を共有し、より効果的かつ効率的な指導を研究	
授業実践・指導案等の共有	【県(☆)】優れた授業実践や指導案等の収集、整理を行い、総合教育センターのホームページ等に掲載することで、教員の教材研究や授業準備を支援します。 (高校教育指導課)	評価	○	根拠	令和5年1月末現在28本掲載
		令和4年度末までの取組内容		・優れた授業実践や指導案の掲載数 令和5年3月まで 290本	
		令和5年度末までの取組内容		総合教育センターHP 授業サポート資料集 「学習指導案データベース」前年度からさらに10の指導案掲載	
職場環境改善及びスマート職員室の研究	【県・学校(☆)】集団分析結果を活用した職場環境改善の取組等が進められるよう、研修会などの様々な取組を通じて各学校を支援します。 (福利課)	評価	△	根拠	各学校での集団分析結果の活用促進が必要
		令和4年度末までの取組内容		・ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善事例集(令和3年度更新版)を作成し、各学校に提供 ・各学校に集団分析結果の提供 ・集団分析結果を活用した職場環境改善に向けた研修会等を実施	
		令和5年度末までの取組内容		<県>・事例集の更新・周知。効果的な実践事例の収集・提供 <学校>・事例集等を参考に職場環境改善を実施	
	また、職員室のレイアウトの工夫や紙資料の減量を推進し、ゆとりあるスペースづくり(スマート職員室)の効果について、モデル校で研究します。 (県立学校人事課、特別支援教育課)	評価	○	根拠	年度末の整備に向け、スケジュールどおり進捗
		令和4年度末までの取組内容		・スマート職員室の整備に向けて、モデル校となる学校へスマート職員室の概要について説明 ・現在、各モデル校において、スマート職員室の整備に向けた資料収集や検討を行い整備 ・検証方法について研究	
		令和5年度末までの取組内容		<県>・検証方法について研究 <学校>・モデル校3校で検証	
特別支援学校の教育環境の推進	【県(一)】引き続き、計画的に特別支援学校の教育環境整備を進めます。また、既存の学校の過密を解消するために必要な、新設校及び高校内分校の設置のほか、校舎の増設や施設の改修など既存校への対応も含め更に検討を進めます。 (特別支援教育課)	評価	○	根拠	開校に向け順調に工事を実施
		令和4年度末までの取組内容		・岩槻はるかぜ特別支援学校工事(R5開校予定) ・高校内分校(狭山清陵・白岡・鳩ヶ谷)工事(R5開校予定) ・高校内分校(大宮商業・新座柳瀬・三郷北)設計(R6開校予定) ・既存校増築棟(川越特支、三郷特支)工事(R5供用開始予定) ・既存校増築棟(川口特支)設計(R8,R10供用開始予定)	
		令和5年度末までの取組内容		・岩槻はるかぜ特別支援学校開校、高校内分校(狭山清陵、白岡、鳩ヶ谷)開校 ・高校内分校(大宮商業、新座柳瀬、三郷北)工事 ・既存校増築棟(川越特支、三郷特支)供用開始 ・既存校増築棟(川口特支)設計・解体工事	
バリアフリーに対応した施設設備の推進	【県(一)】県立学校におけるバリアフリー化については、大規模改修工事などに合わせて進めています。今後も引き続きバリアフリーに対応した施設設備を進めていきます。 (財務課)	評価	○	根拠	・バリアフリートイレ:R5.1月時点で1校整備完了、3月末までに1校完了予定 ・入口スロープ:R5.1月時点で1校整備完了、3月末までに2校完了予定
		令和4年度末までの取組内容		・バリアフリートイレの整備 整備校数2校 整備率R3:97.8%→R4:99.3% ・入口スロープの整備 整備校数2校 整備率R3:95.7%→R4:97.1%	
		令和5年度末までの取組内容		入口スロープの整備 ・整備校数:3校 ・整備率:97.1% → 99.3%	

「基本方針」の具体的取組の「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」(県立学校)

○専門職員の配置

項目	主な取組	「評価」及び「令和5年度末に向けた具体的取組内容」		
		評価	○	根拠
スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの拡充	【県(☆☆)】多様な児童生徒や保護者の悩みへの対応のために、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを拡充します。 (生徒指導課)	評価	○	根拠 検討の結果、令和5年度においては、スクールカウンセラーの配置校を全日制高校18校から30校へ拡充予定
		令和4年度末までの取組内容		・スクールカウンセラー 全日制高校18校(隔週1日)、定時制高校10校(週1日)、教育事務所4所(週5日)、オンライン相談対応(週5日)配置 ・スクールソーシャルワーカー 全日制高校24校(隔週1日)、定時制高校8校(週3日)、教育事務所4所(週3日)、オンライン相談対応(週2日)配置
		令和5年度末までの取組内容		・活用状況の把握 ・運用に関する課題の確認 ・次年度における運用検討
部活動指導員の拡充	【県(☆☆)】高校の部活動指導員について、モデル事業の状況を踏まえ、拡充します。 (保健体育課、高校教育指導課)	評価	○	根拠 20名中20名配置。令和5年度においては、28名を配置予定
		令和4年度末までの取組内容		①事業概要 令和元年度からモデル事業として開始し令和4年度より本格実施、単独指導を原則とし令和4年度は20校20名を配置 ②配置実績 【令和2年度】12校12名【令和3年度】12校12名【令和4年度】20校20名 ③配置計画 【令和5年度】28名 ④単独指導時間 【令和2年度】3時間15分【令和3年度】4時間20分  ・県内部活動指導員の状況調査 ・他県の状況を情報収集 ・部活動指導員の事例紹介及び案内 ・事業検証の結果を検討
		令和5年度末までの取組内容		・各種会議等において周知 ・R6年度配置希望調査 ・他県の事例紹介 ・部活動指導員による研修会の開催 ・検証結果を分析後フィードバック ・R5年度状況調査・事業検証
弁護士等の専門家による個別相談の実施	【県(☆)】家庭との対応や子供を取り巻く問題に関して、弁護士等の専門家による個別相談を実施し、教職員を支援します。 (県立学校人事課)	評価	○	根拠 事例集を作成し、9月に各県立学校に配布。活用してもらっている。
		令和4年度末までの取組内容		・個別相談件数 R3:34件→R4:33件(3月6日現在) 研修会件数 R3:10件→R4:9件(3月6日現在) ・個別相談及び研修会 ・事例集の作成
		令和5年度末までの取組内容		・学校からの相談対応(4月:制度の周知。5月～3月:学校からの相談に随時、対応。2～3月:取組の見直し。) ・スクールロイヤーに関する研究(追跡調査の分析及び課題の検証。事例集第2集の作成(傾向と対策、未然防止))